

沖縄労働局発表

令和5年5月30日(火)

担当	沖縄労働局労働基準部 健康安全課 課長 梅澤 栄 課長補佐 比嘉 豊 電話 : 098 (868) 4402
----	---

県内における令和4年の労働災害発生状況について ～ 死傷者数が増加 ～

沖縄労働局（局長 西川 昌登）は、沖縄県内における令和4年の労働災害発生状況をとりとまとめましたので、公表します。

令和4年1月から12月までの労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は2人（前年比10人減・83.3%減）、休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は統計を開始した昭和47年以降で最多の3,267人（前年比1,656人増・102.8%増）。

なお、新型コロナウイルス感染症による死亡者数は0人（前年1人）、死傷者数は1,945人（1,616人増・491.2%増）と大きく増加。

また、新型コロナウイルス感染症を除いた場合、死亡者数は2人（前年比9人減・81.8%減）、死傷者数は昭和47年以降で最多の1,322人（前年比40人増・3.1%増）。

労働災害を減少させるために策定した「沖縄労働局第13次労働災害防止計画」（平成30年度～令和4年度）では、令和4年における死亡者数を12人以下とし、死傷者数を1,130人以下とすることを目標としていたところ、死亡者数については目標を達成しましたが、死傷者数については新型コロナウイルス感染症を除いた場合でも未達成となりました。

よって、令和5年度からは公表済の「沖縄労働局第14次労働災害防止計画」（令和5年度～令和9年度）に基づき、「沖縄県建設業 Safe-Work 運動」の展開等による建設現場等における墜落・転落災害の防止対策の徹底や、「沖縄県小売業 SAFE 協議会」や「沖縄県介護施設 SAFE 協議会」による転倒災害や腰痛災害の防止を目的とした自主的な安全衛生活動の定着を図りながら、より一層労働災害の減少に取り組んでまいります。

【令和4年労働災害発生状況の概要】

※ 全国の状況については、[]内に記載している。

1 死亡者数（注1）（別添1-1、1-2、4参照）

(1) 死亡者数は、2人（前年比10人減・83.3%減）となった。〔前年比8.8%減〕

新型コロナウイルス感染症を除いた場合、2人（前年比9人減・81.8%減）となった。〔前年比0.5%減〕

(2) 13次防の重点業種である製造業は、0人（前年なし）となった。〔前年比1.1%増（新型コロナウイルス感染症を除く。）〕

(3) 13次防の重点業種である建設業は、0人（前年比6人減・100%減）となった。〔前年比1.1%増（新型コロナウイルス感染症を除く。）〕

(4) なお、死亡者数の全体は13次防目標である令和4年で12人以下については達成したが、期間中の累計15%減（37人以下）については38人となり未達成となった。

また、製造業、建設業において、13次防目標である期間中の累計死亡者数をそれぞれ2人以下、17人以下については製造業で3人、建設業で25人となり、未達成となった。

2 死傷者数（注2）（別添2-1、2-2、3、5参照）

(1) 死傷者数は、3,267人（前年比1,656人増・102.8%増）となった。〔前年比92.3%増〕

新型コロナウイルス感染症を除いた場合、1,322人（前年比40人増・3.1%増）となった。〔前年比1.4%増〕

これらを踏まえると、新型コロナウイルス感染症による死傷者数は、県内では全国と比べて多く発生したが、新型コロナウイルス感染症を除いた場合も死傷者数は全国と比べて増加が顕著である。

(2) 13次防の重点業種である陸上貨物運送事業は、89人（前年比5人減・5.3%減）となった。〔前年比1.4%増（新型コロナウイルス感染症を除く。）〕

(3) 13次防の重点業種である小売業は、158人（前年比1人減・0.6%減）となった。

新型コロナウイルス感染症を除くと、130人となった（前年比19人減、12.8%減）。〔前年比0.1%減（新型コロナウイルス感染症を除く。）〕

(4) 13次防の重点業種である社会福祉施設は、1,105人（前年比827人増・297.5%増）となった。

新型コロナウイルス感染症を除くと、178人（前年比28人増・18.7%増）となった。〔前年比0.1%減（新型コロナウイルス感染症を除く。）〕

(5) 13次防の重点業種である飲食店は、63人（前年比5人減・7.4%減）となった。

新型コロナウイルス感染症を除くと、55人となった（前年比同数）。〔前年比11.8%増（新型コロナウイルス感染症を除く。）〕

(6) なお、死傷者数の全体は、13次防目標である令和4年で1,130人以下については、コロナウイルス感染症を除いた場合も未達成となった。特

に、重点業種としていた陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店は新型コロナウイルス感染症を除いた場合も、いずれの業種でも目標は未達成となった。

3 各種指標でみる死傷者数

(1) 死傷年千人率（別添6、7参照）

全産業における労働者1,000人あたりの死傷者数を示す死傷年千人率は、中期的に上昇傾向を示しているが、全国と比べて低い。

陸上貨物運送事業における死傷年千人率は下降傾向を示しているものの、13次防の重点業種で比較すると、未だ他の業種と比べて高い。

(2) 事故の型別

ア 全産業（別添8、9-1、9-2参照）

新型コロナウイルス感染症を除くと、多い順に「転倒」350人、「動作の反動・無理な動作」225人、「墜落・転落」213人となり、「転倒」による負傷や「動作の反動・無理な動作」による腰痛症等が全体の43.5%を占める。[全国も多い順に「転倒」、「動作の反動・無理な動作」、「墜落・転落」]

イ 業種別

13次防の重点業種である製造業、建設業、小売業及び社会福祉施設では、以下のとおり。（詳細は参考参照）

- ・ 製造業及び建設業では、「墜落・転落」、「飛来・落下」、「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」など重篤な被害につながりやすい災害が多い。[全国も同様]
- ・ 小売業及び社会福祉施設においては「転倒」、「動作の反動・無理な動作」など「転倒」による負傷や「動作の反動・無理な動作」による腰痛症等が多い。[全国も同様]

(3) 年齢別（別添10-1、10-2、11-1、11-2参照）

年齢別では、新型コロナウイルス感染症を除くと、60歳以上は344人となり、全体の26.0%を占める。これに50代を加えた50歳以上は663人となり、全体の50.2%を占める。[60歳以上28.7%、50歳以上54.5%]

年齢別の死傷年千人率では、新型コロナウイルス感染症を除くと、男女ともに若年層と高年齢層で高い。性別の死傷年千人率では、59歳までは男性が高いが、60歳以上で女性が高い。[全国も同様]

(注1) 労働者死傷病報告等を基に、死亡者数を集計。通勤災害は含まない。

(注2) 労働者死傷病報告等を基に、休業4日以上死傷者数を集計。通勤災害は含まない。

- 別添 1 - 1 県内における労働災害（死亡）発生状況の推移
- 別添 1 - 2 県内における労働災害（死亡）発生状況の推移（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）
- 別添 2 - 1 県内における労働災害（休業 4 日以上）発生状況の推移
- 別添 2 - 2 県内における労働災害（休業 4 日以上）発生状況の推移（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）
- 別添 3 県内における新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況（休業 4 日以上）
- 別添 4 沖縄労働局第 13 次労働災害防止計画の達成状況（死亡）
- 別添 5 沖縄労働局第 13 次労働災害防止計画の達成状況（休業 4 日以上）
- 別添 6 県内における死傷年千人率の推移（全産業）（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）
- 別添 7 県内における死傷年千人率の推移（13 次防の重点業種別）
- 別添 8 県内における事故の型別労働災害発生状況の推移（休業 4 日以上・全産業）
- 別添 9 - 1 令和 4 年の県内における事故の型別労働災害発生状況（休業 4 日以上・全産業）
- 別添 9 - 2 令和 4 年の県内における事故の型別労働災害発生状況（休業 4 日以上・全産業）（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）
- 別添 10 - 1 県内における高年齢労働者等の労働災害発生状況の推移（休業 4 日以上・全産業）
- 別添 10 - 2 県内における高年齢労働者等の労働災害発生状況の推移（休業 4 日以上・全産業）（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）
- 別添 11 - 1 令和 4 年の県内における年齢別・男女別 死傷年千人率
- 別添 11 - 2 令和 4 年の県内における年齢別・男女別 死傷年千人率（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

参考：沖縄県内における令和 4 年の労働災害発生状況（沖縄労働局 HP）

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/saigaitoukei_jirei/toukei.html

全国における令和 4 年の労働災害発生状況（厚生労働省 HP）

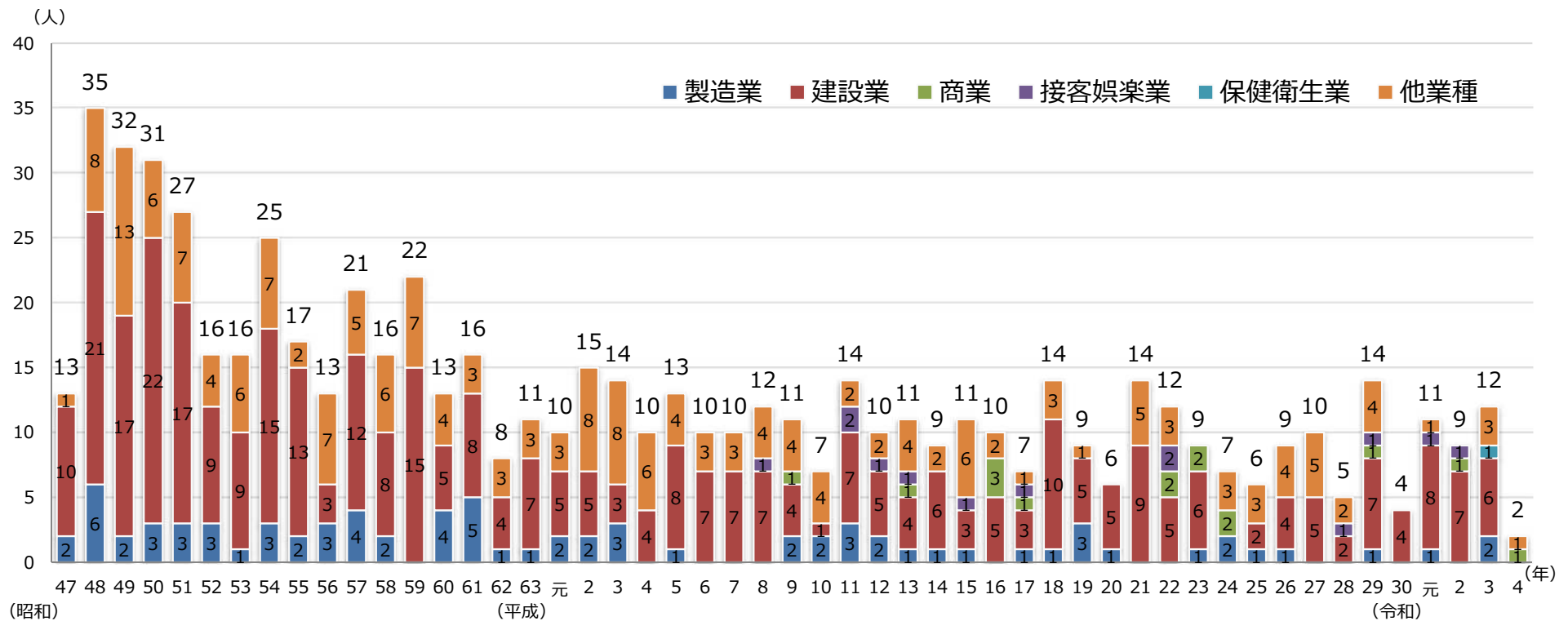
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukiun/anzeneisei11/rousai-hassei/index.html>

県内における労働災害(死亡)発生状況の推移

別添1-1

死亡災害

- ・死亡災害は昭和48年をピークに減少傾向にあったが、その後は毎年10人前後で推移している。
- ・令和4年は減少し、前年比マイナス10人、83.3%減少した。
- ・令和4年は死亡災害が統計史上最も少ない年となった。
- ・建設業においては、平成24年以降10年ぶりに死亡災害が0人となった。



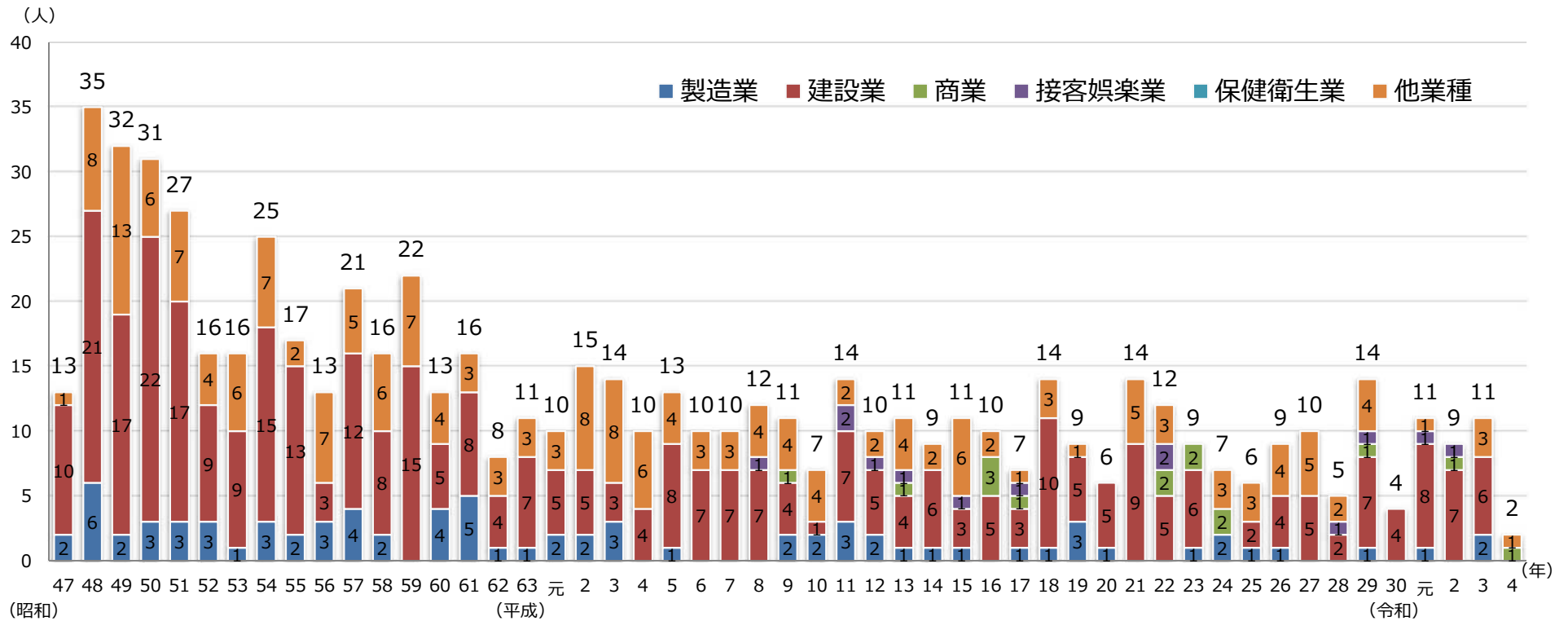
- (注) 1 死亡者数は死亡災害報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

県内における労働災害(死亡)発生状況の推移 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

別添1-2

死亡災害

・新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた場合においても、令和4年は減少し、前年比マイナス9人、81.8%減少した。

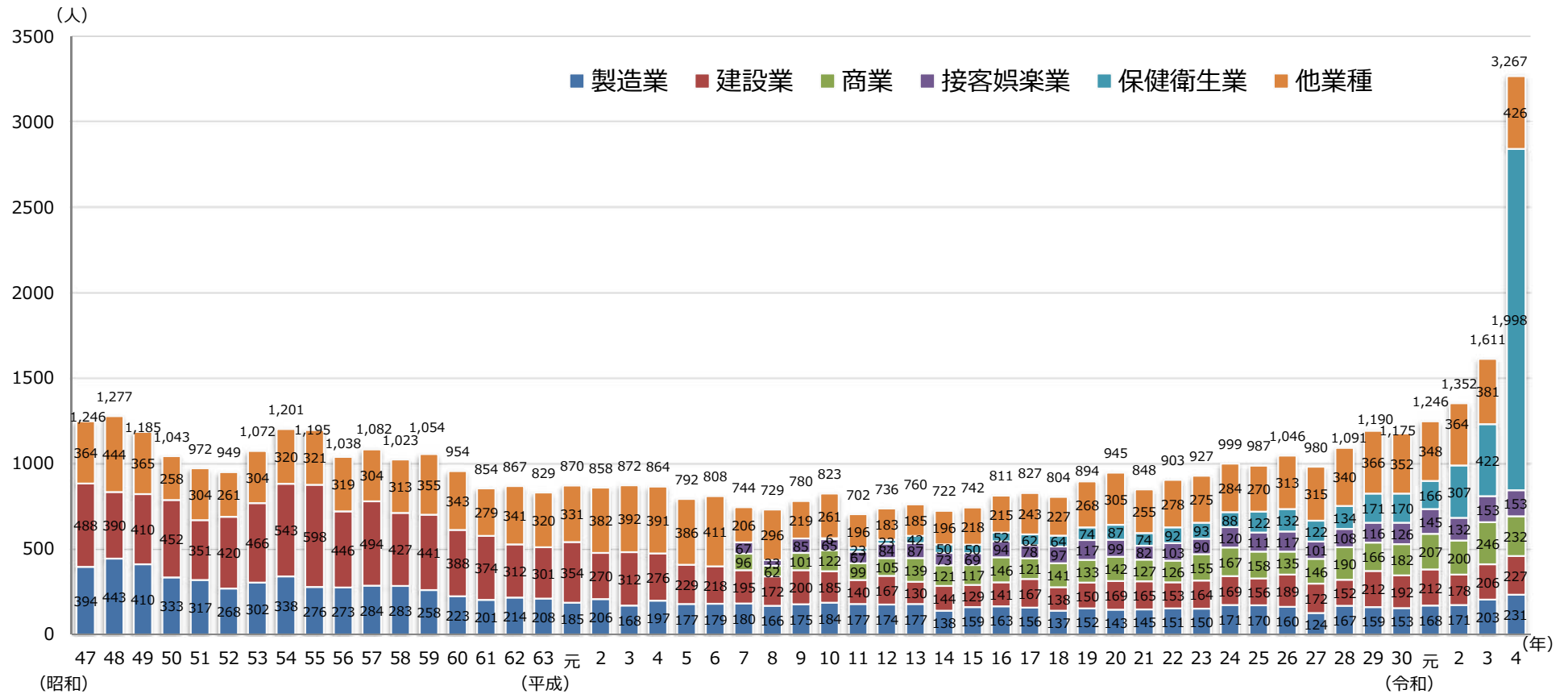


- (注) 1 死亡者数は死亡災害報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

県内における労働災害(休業4日以上)発生状況の推移 別添2-1

休業4日以上死傷災害

- ・労働災害は減少傾向にあったが、平成11年を境に、増減を繰り返しながら増加傾向にある。
- ・令和4年は昭和47年以降で過去最多となった。

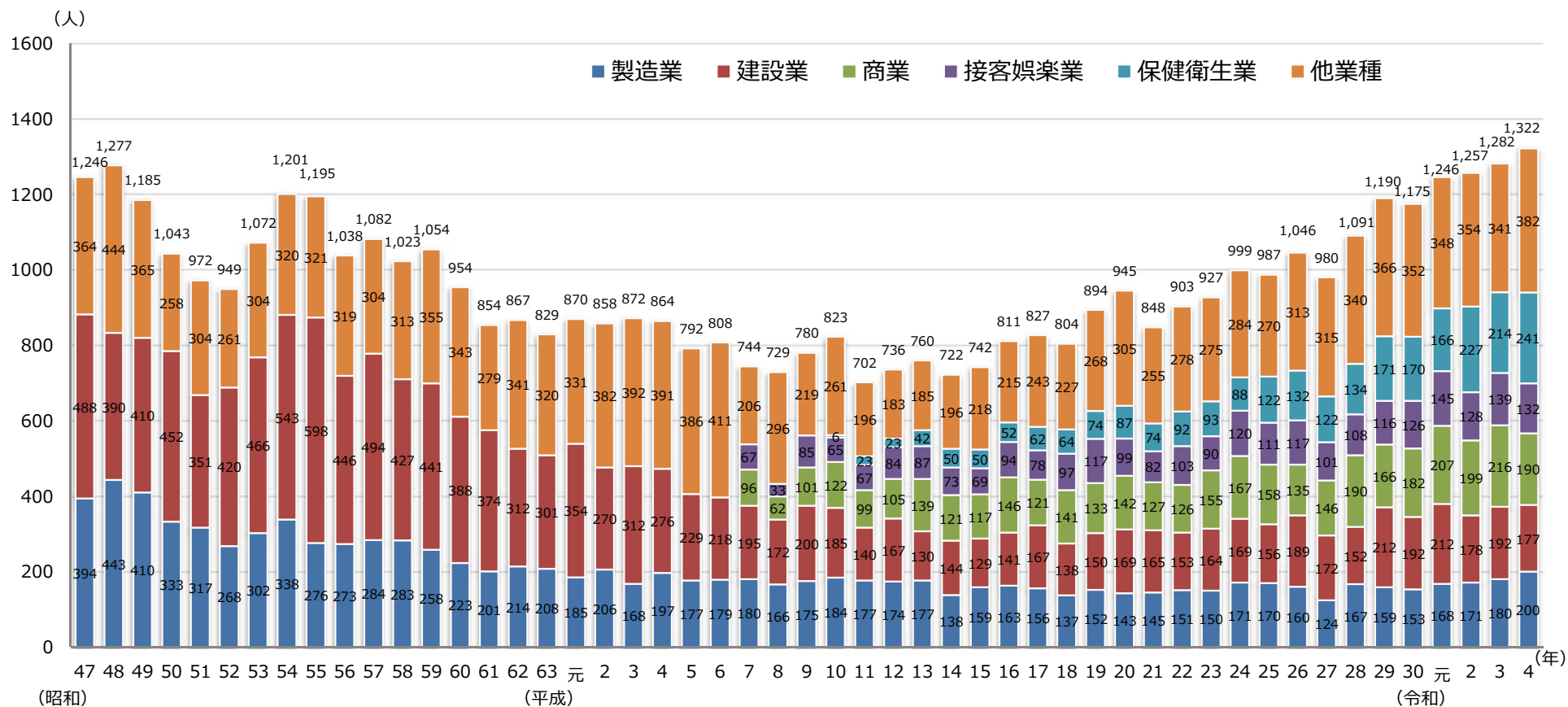


(注) 1 休業4日以上死傷者数は労働者死傷病報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

県内における労働災害(休業4日以上)発生状況の推移 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

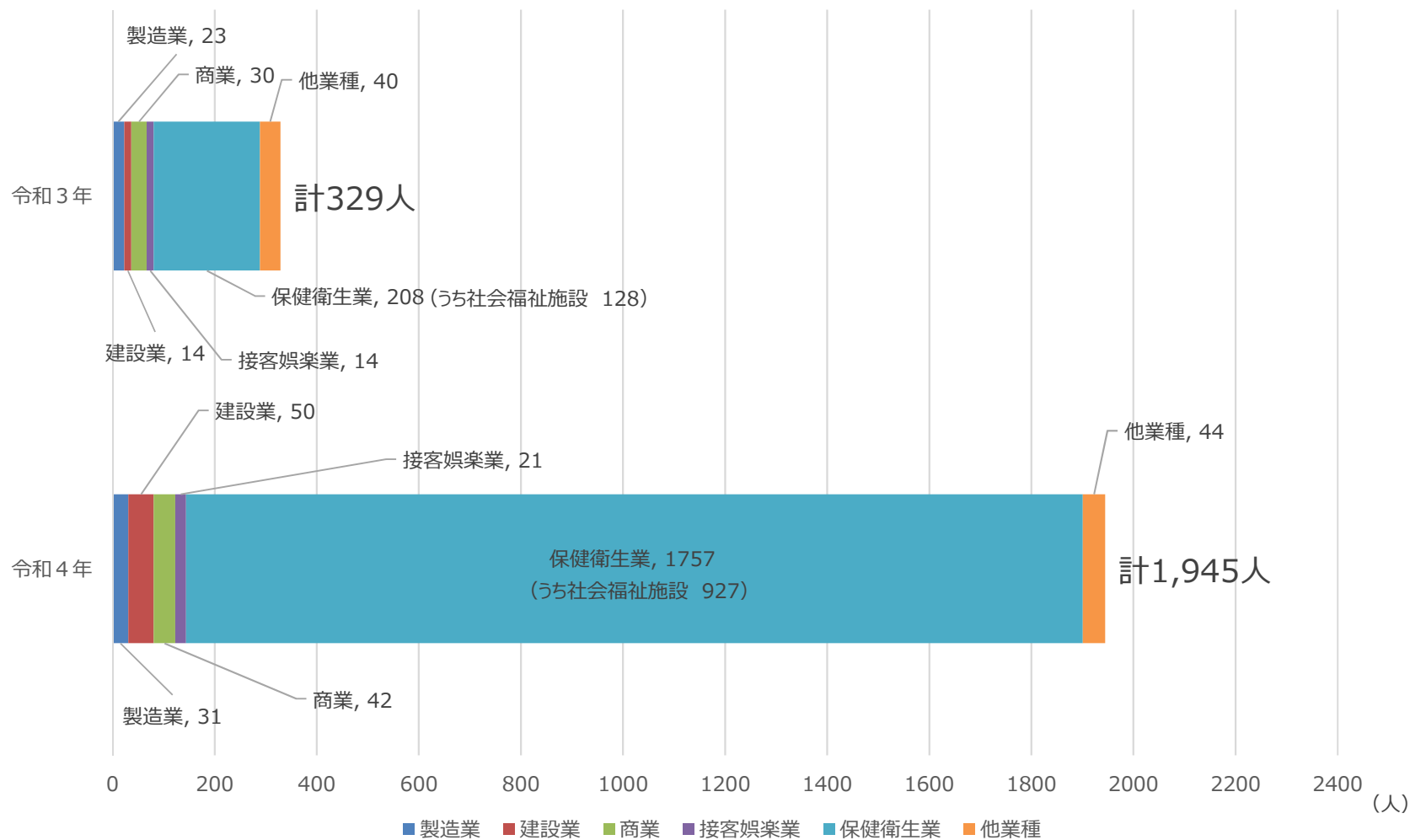
休業4日以上死傷災害

・新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた場合においても、令和4年は昭和47年以降で過去最多となった。



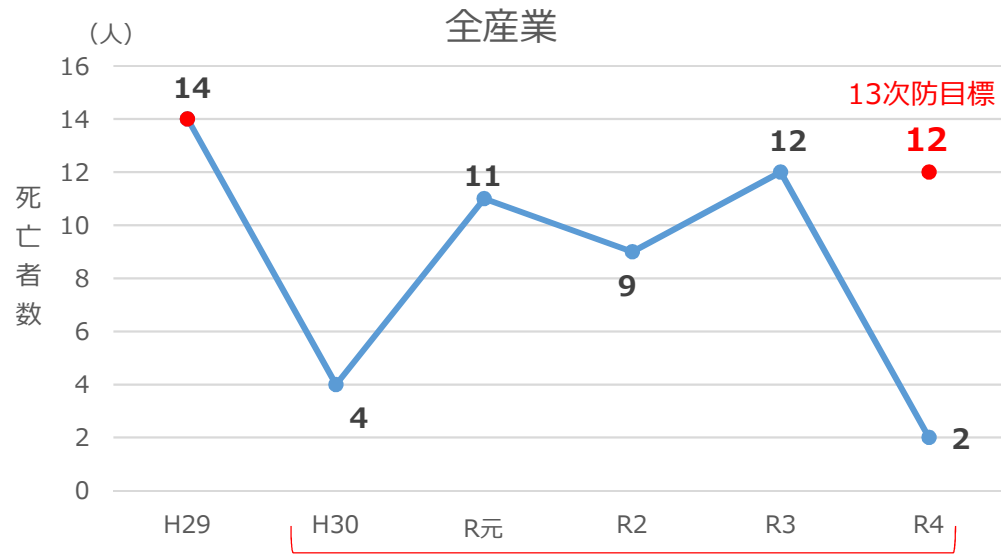
(注) 1 休業4日以上死傷者数は労働者死傷病報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

県内における新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況 (休業4日以上)



沖縄労働局第13次労働災害防止計画の達成状況(死亡)

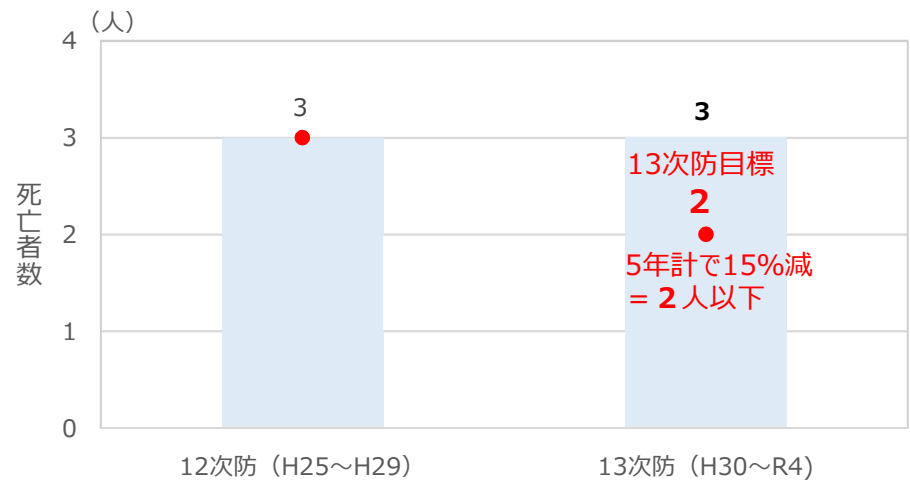
別添4



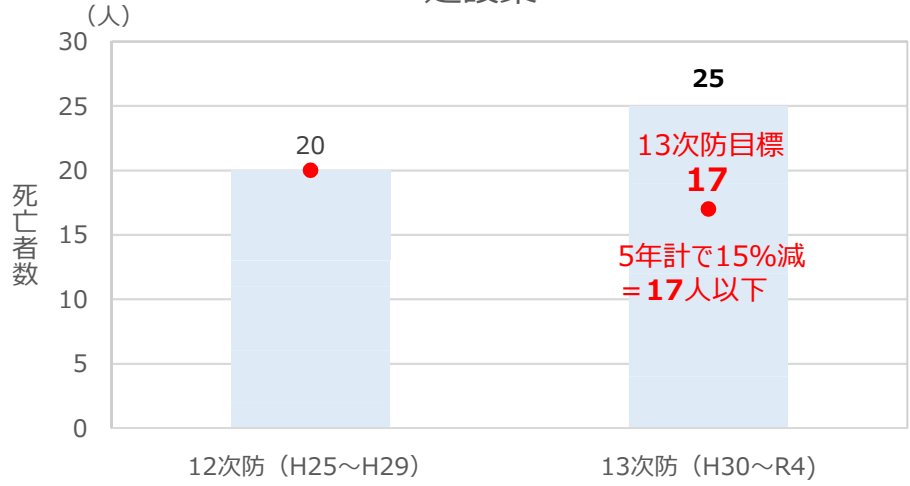
- 5年計で15%減
- ①期間中の累計死亡者数37人以下
→38人で未達成
- ②令和4年の死亡者数12人以下
→2人で達成

13次防期間

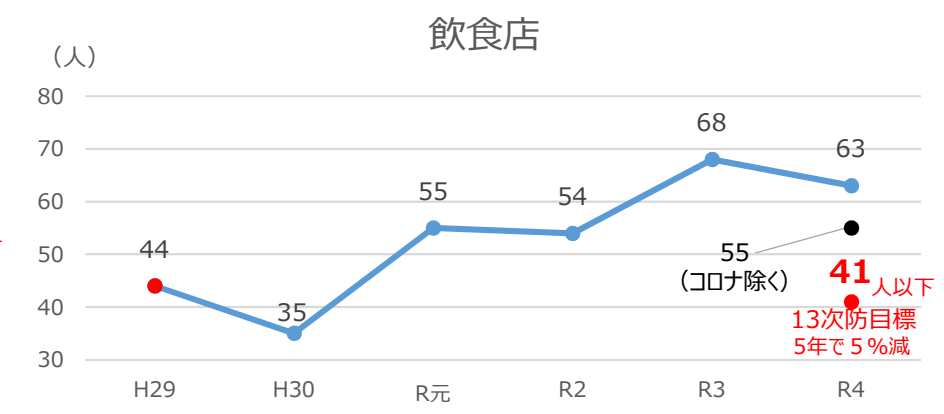
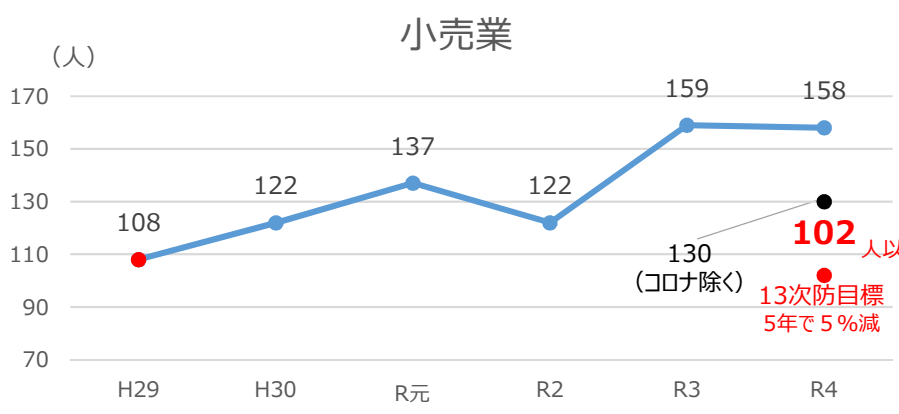
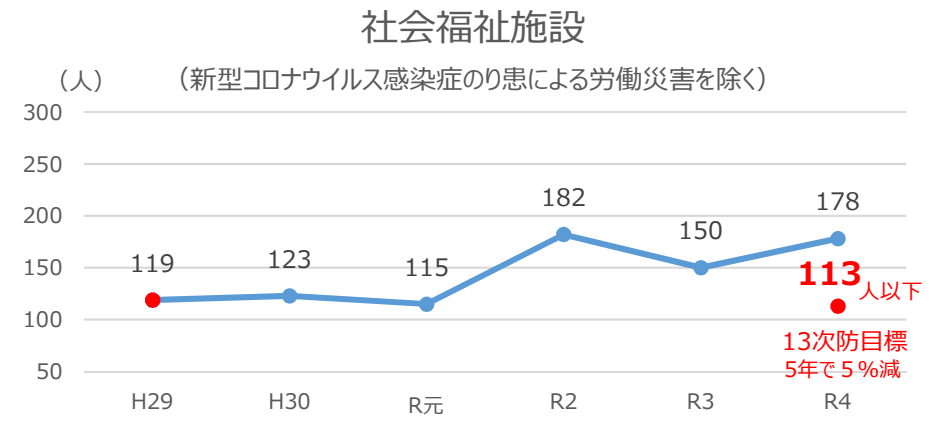
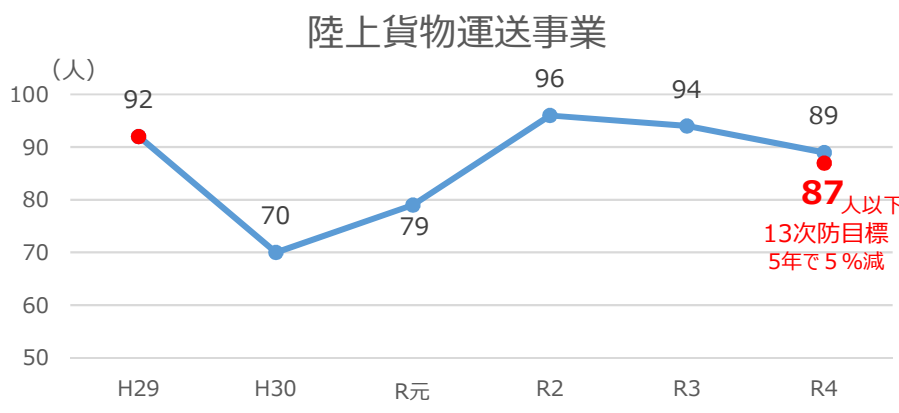
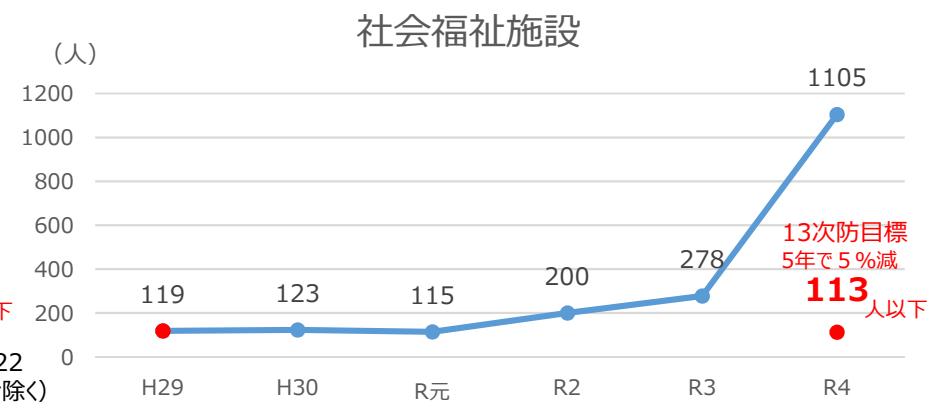
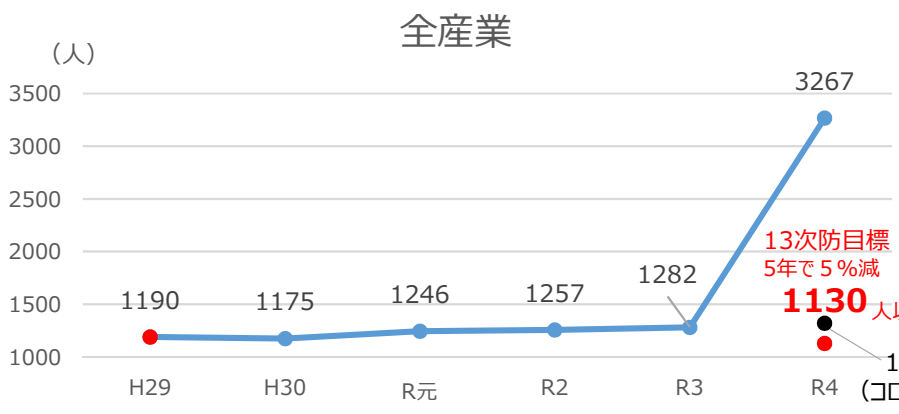
製造業



建設業

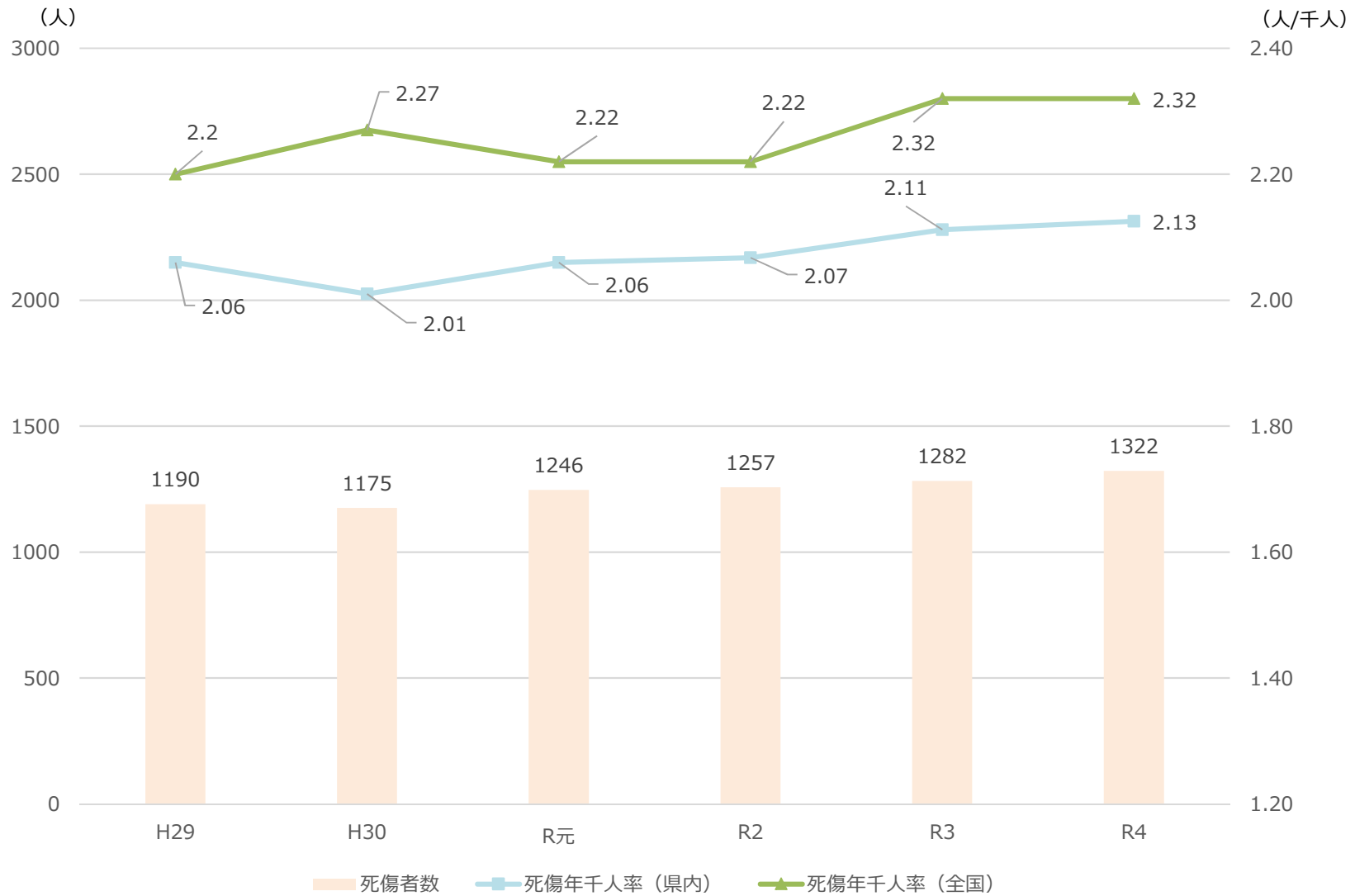


沖縄労働局第13次労働災害防止計画の達成状況(休業4日以上) 別添5



県内における死傷年千人率の推移(全産業) (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

別添6

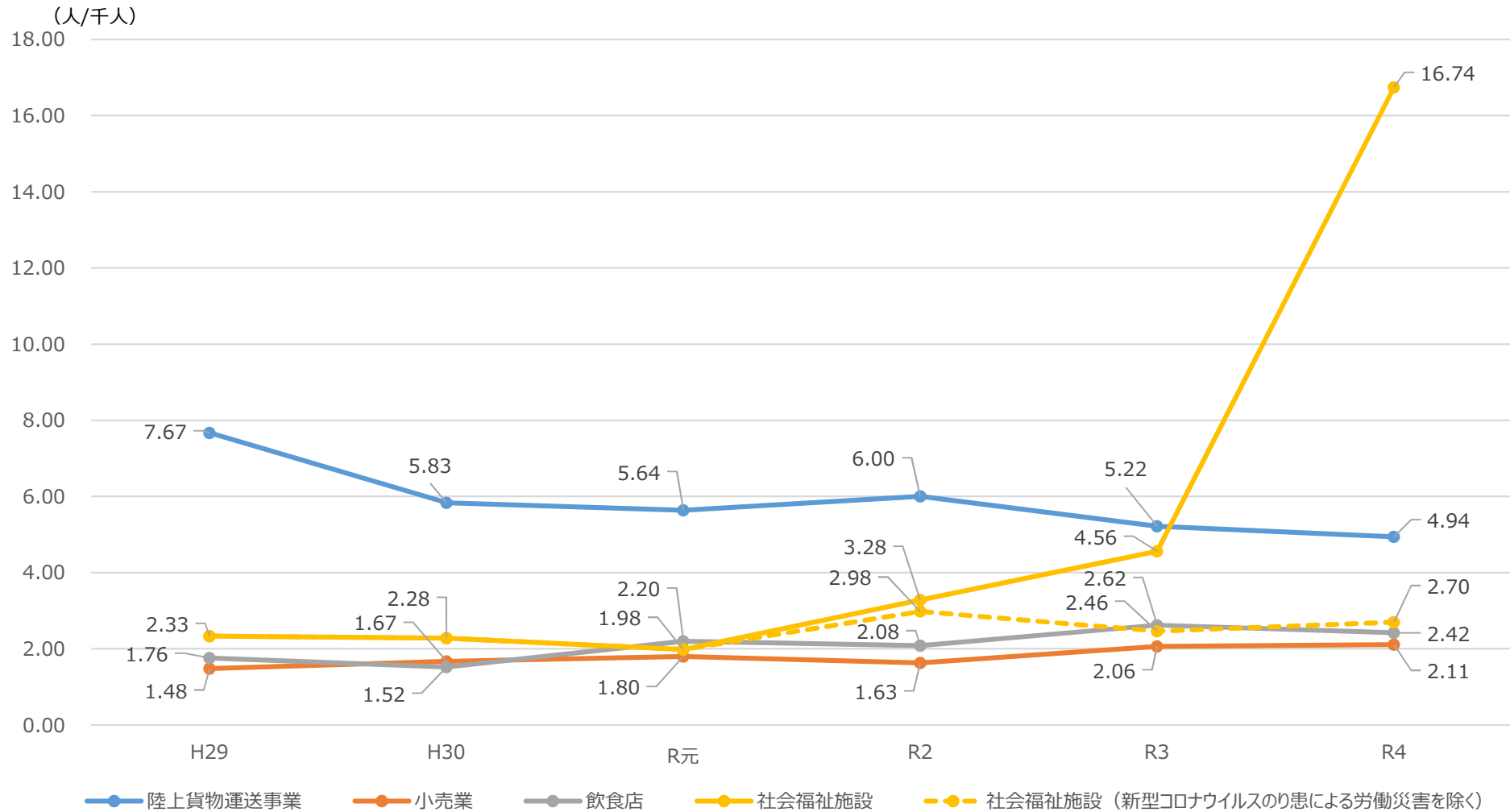


$$\text{死傷年千人率} = \frac{\text{1年間の休業4日以上の死傷者数}}{\text{1年間の平均雇用者数} \times 1,000}$$

※ 沖縄県「労働力調査」(基本集計・年次・2017年から2022年)より集計
1年間の平均雇用者数は、「役員を除いた雇用者数」を用いている。

県内における死傷年千人率の推移(13次防の重点業種別)

別添7



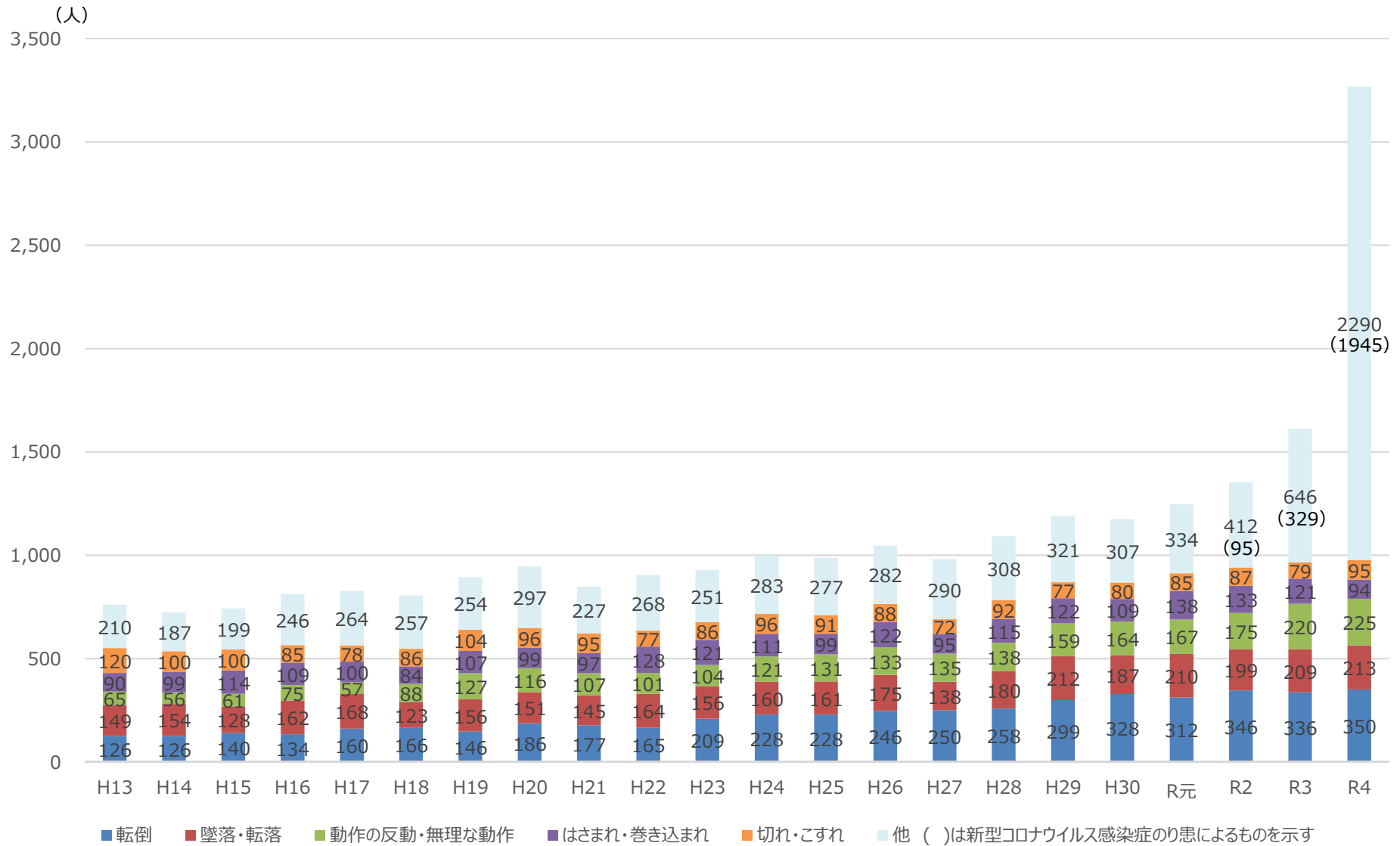
※ 沖縄県「労働力調査」(基本集計・年次・2017年から2022年)より集計

$$\text{死傷年千人率} = \frac{\text{1年間の休業4日以上の死傷者数}}{\text{1年間の平均雇用者数※}} \times 1,000$$

1年間の平均雇用者数として、
 ・陸上貨物運送事業は道路貨物運送業(46)、運輸に附随するサービス業(50)の計
 ・小売業は各種商品小売業(54)、織物・衣服・身の回り品小売業(55)、
 飲食料品小売業(56)、機械器具小売業(57)、その他の小売業(58)、
 持ち帰り・配達飲食サービス業(71)の計、
 ・社会福祉施設は社会保険・社会福祉・介護事業(82)
 ・飲食店は飲食店(70)
 の「役員を除いた雇用者数」を用いている。

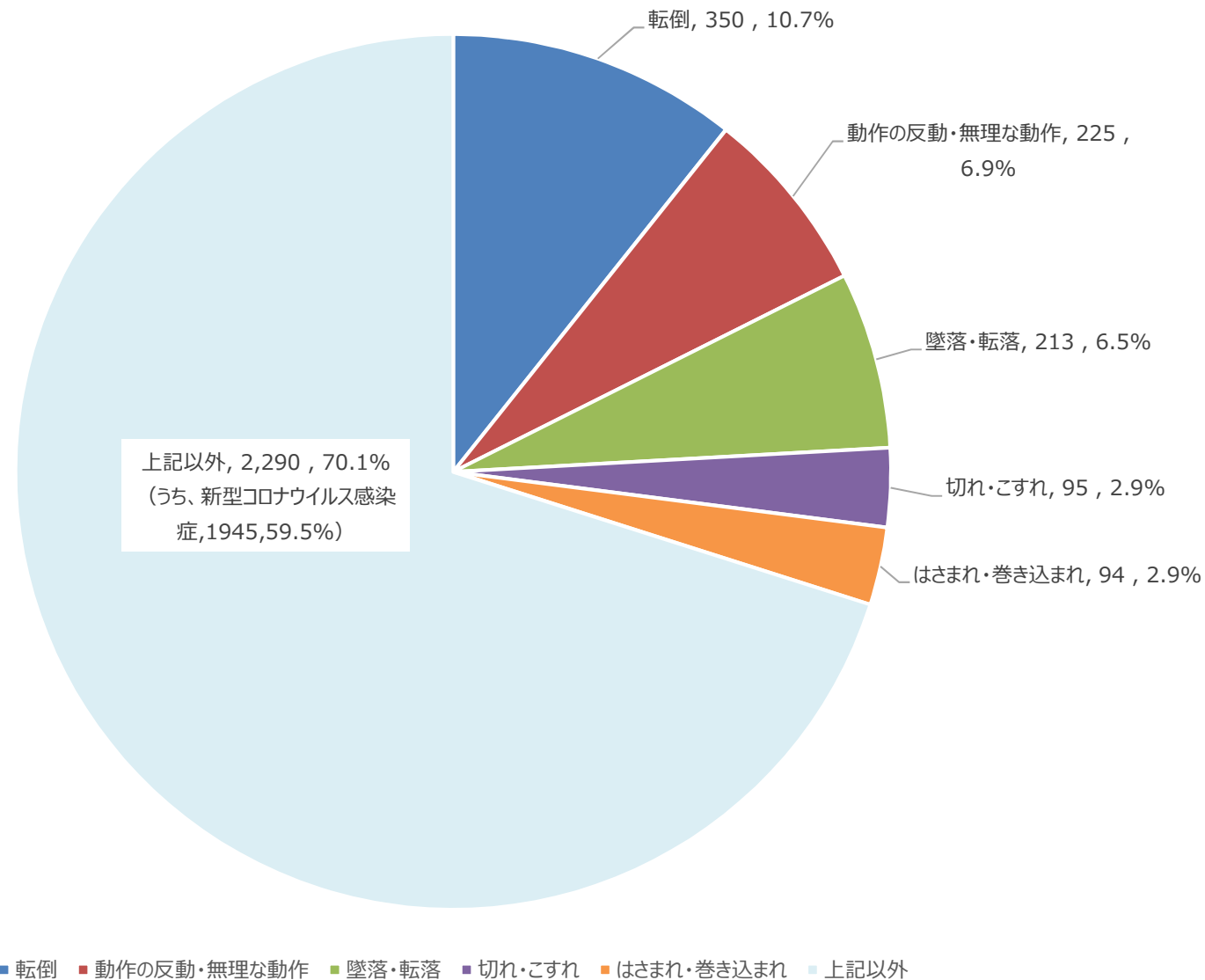
県内における事故の型別労働災害発生状況の推移 (休業4日以上・全産業)

別添8



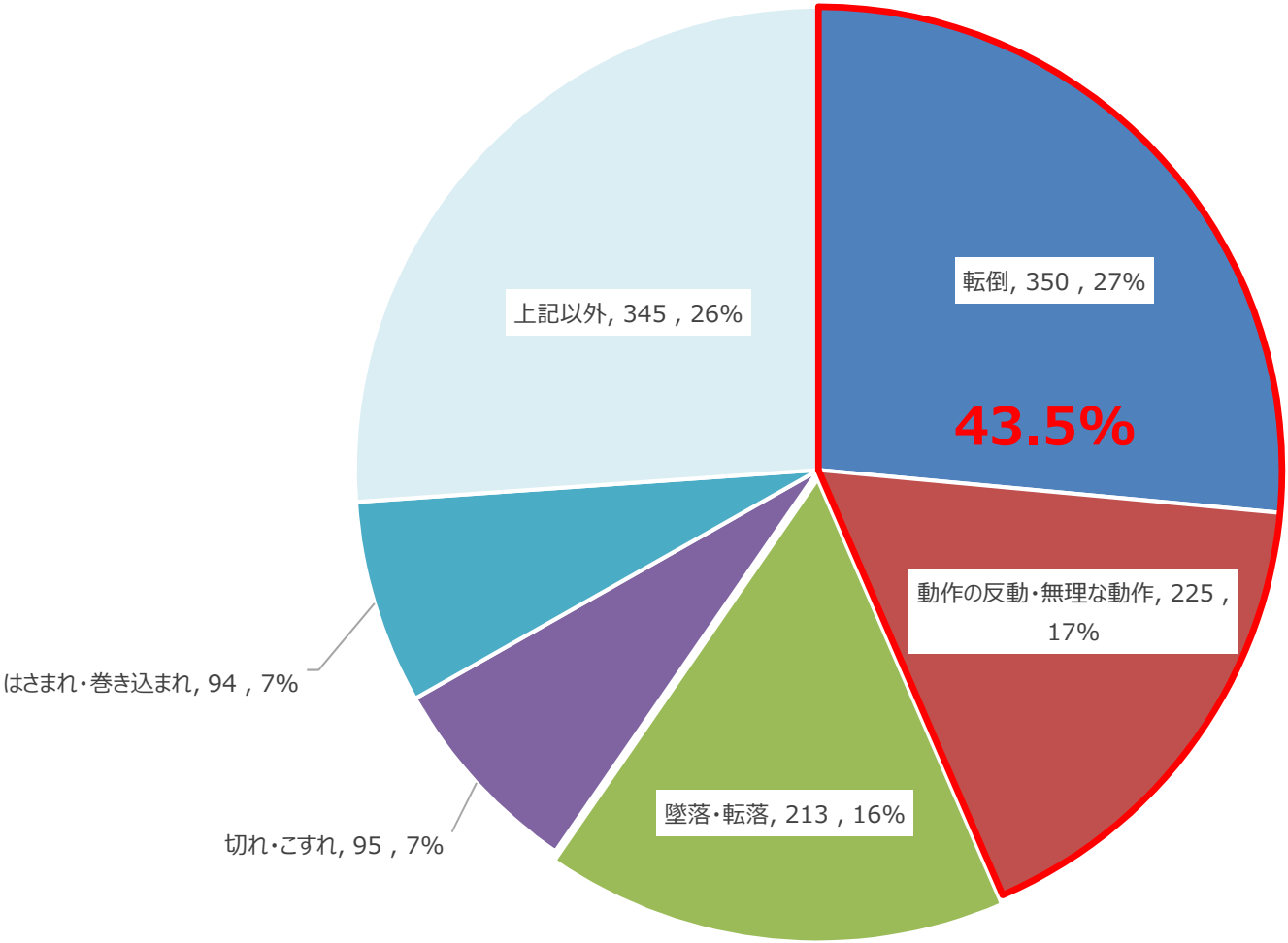
令和4年の県内における事故の型別労働災害発生状況 (休業4日以上・全産業)

別添9-1



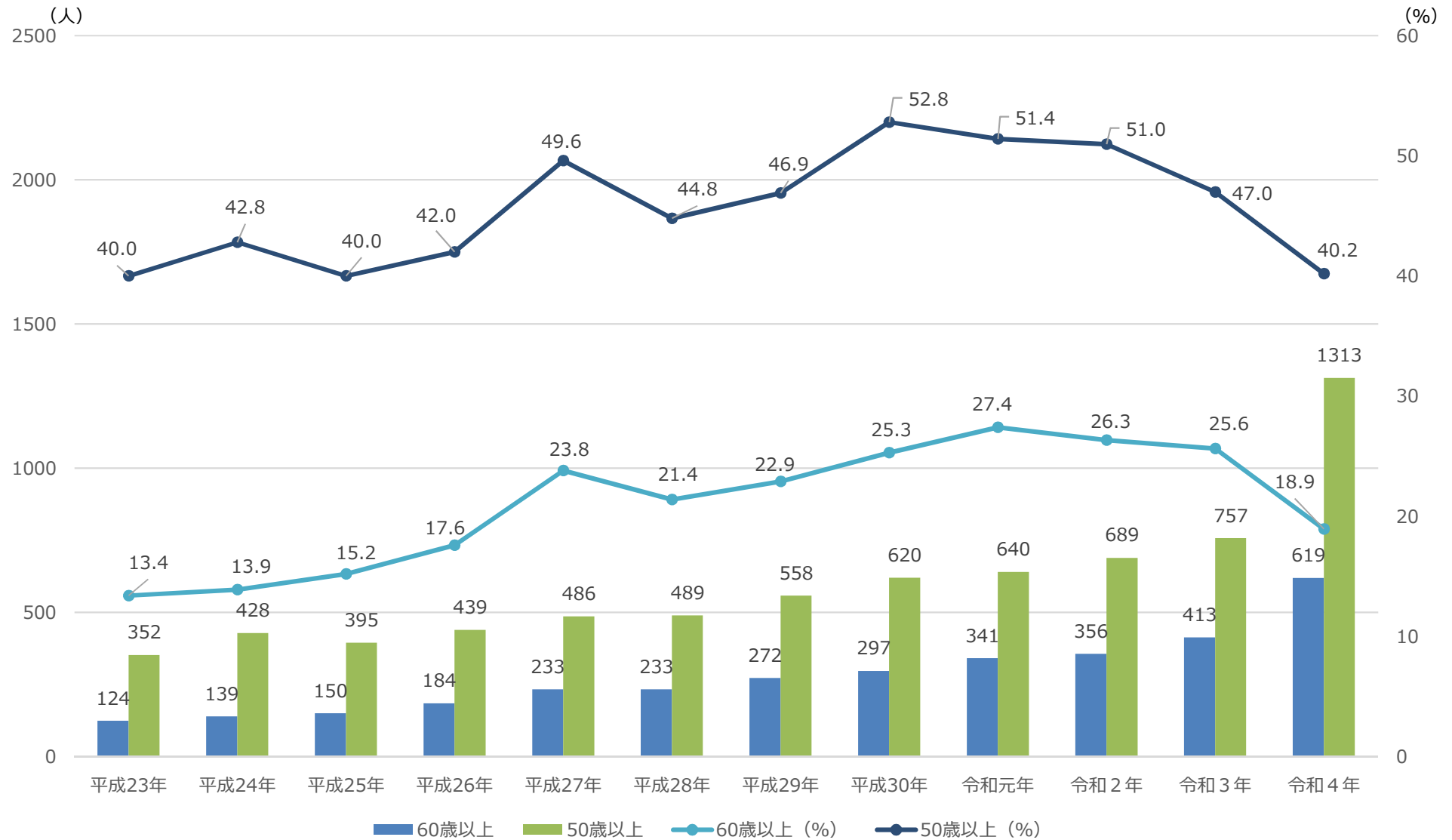
令和4年の県内における事故の型別労働災害発生状況 別添9-2
(休業4日以上・全産業)

(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)



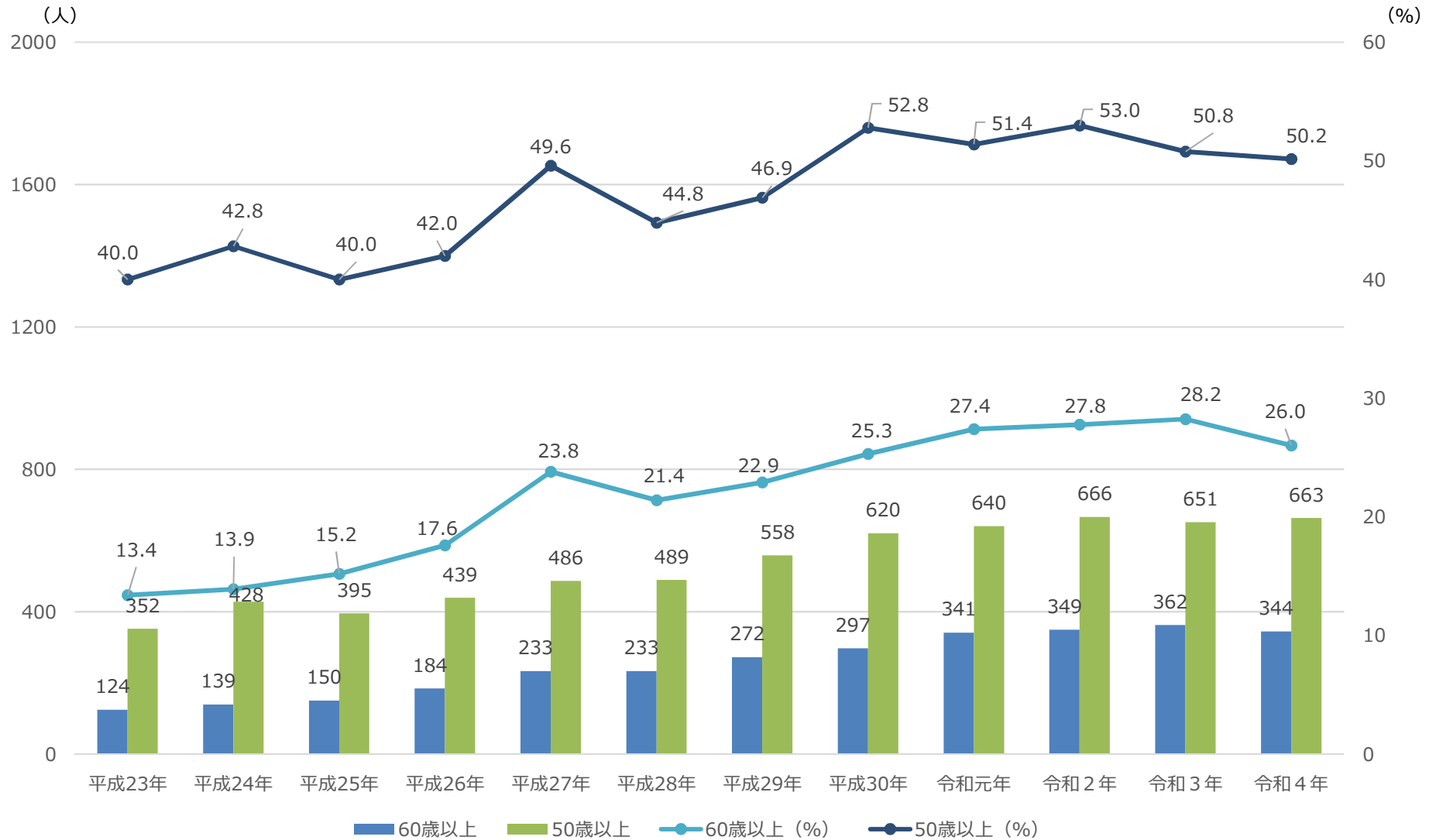
県内における高年齢労働者等の労働災害発生状況の推移 別添10-1

(休業4日以上・全産業)



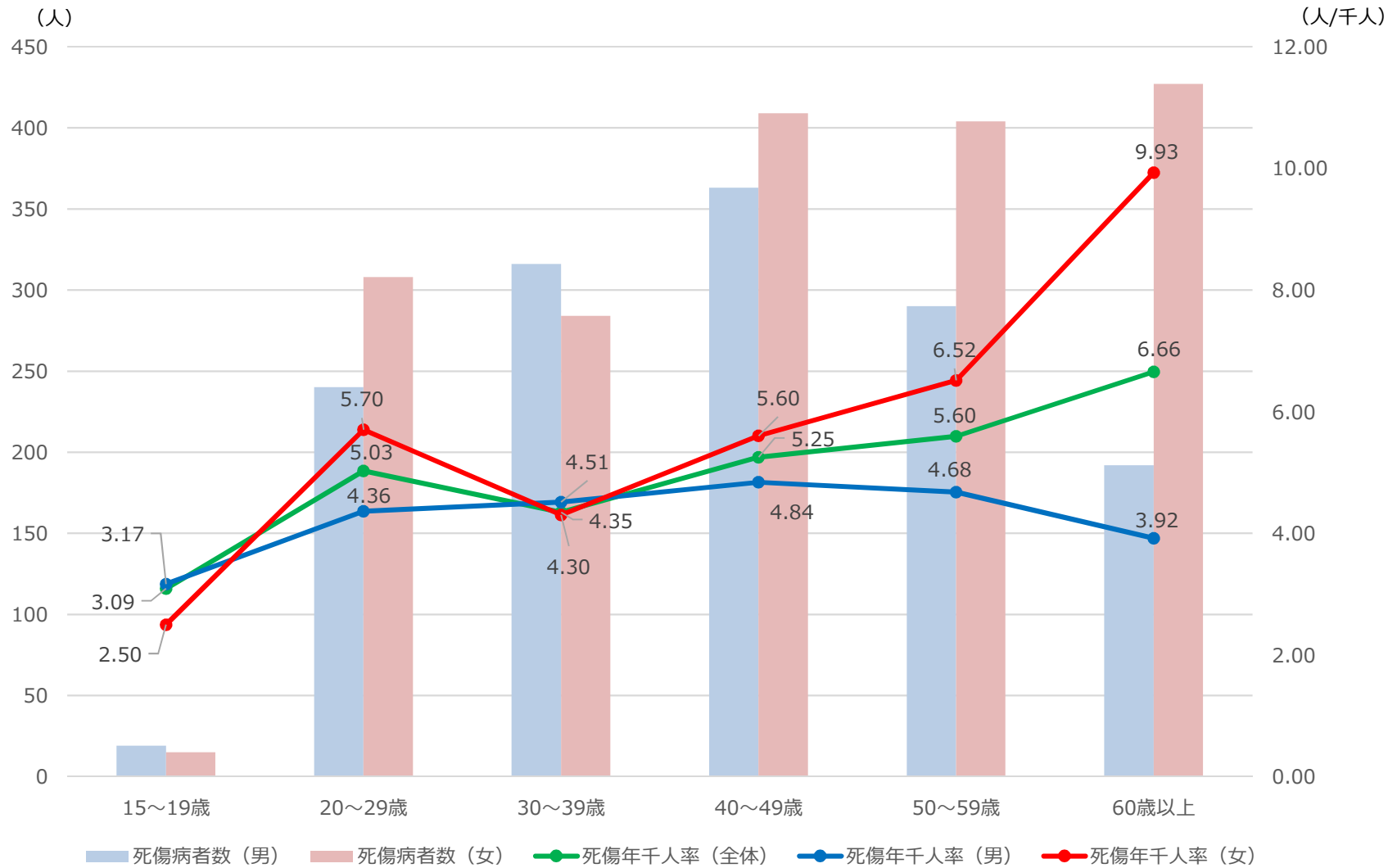
※折線グラフは全年齢（全体）に占める年齢層の割合を示す。
 ※労働者死傷病報告により作成

県内における高年齢労働者等の労働災害発生状況の推移 別添10-2 (休業4日以上・全産業) (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)



※折線グラフは全年齢（全体）に占める年齢層の割合を示す。
 ※労働者死傷病報告により作成

令和4年の県内における年齢別・男女別 死傷年千人率

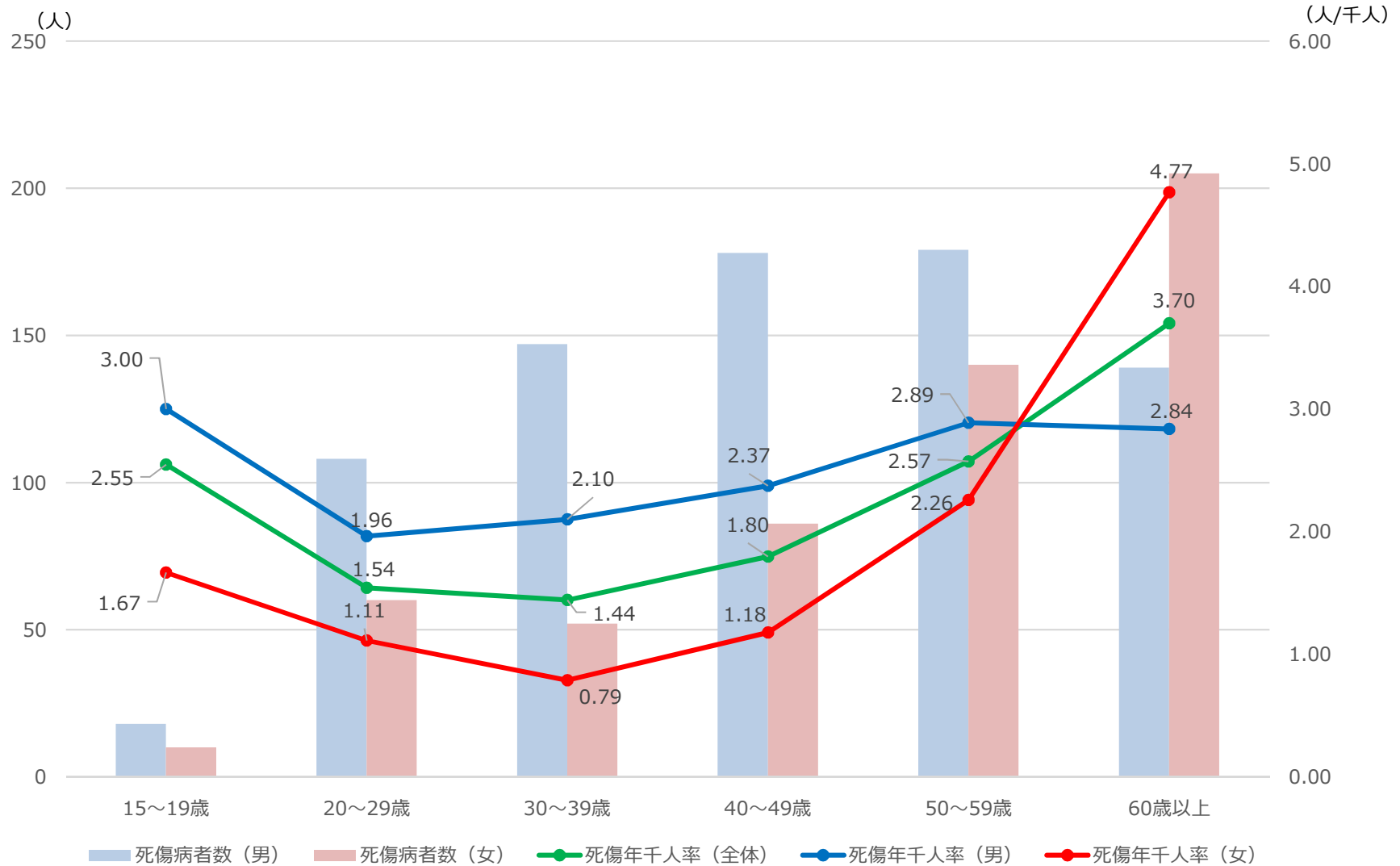


$$\text{死傷年千人率} = \frac{\text{1年間の休業4日以上死傷者数}}{\text{1年間の平均雇用者数}} \times 1,000$$

※ 沖縄県「労働力調査」(基本集計・年次・2022年)より集計
1年間の平均雇用者数は、「役員を除いた雇用者数」を用いている。

令和4年の県内における年齢別・男女別 死傷年千人率 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

別添11-2



$$\text{死傷年千人率} = \frac{\text{1年間の休業4日以上}の死傷者数}{\text{1年間の平均雇用者数} ※} \times 1,000$$

※ 沖縄県「労働力調査」(基本集計・年次・2022年)より集計
1年間の平均雇用者数は、「役員を除いた雇用者数」を用いている。